

四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 2017年4月1日

至 2017年6月30日

株式会社富士通ゼネラル

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月8日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	広報IR室長 加納 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高（百万円）	62,436	64,501	260,054
経常利益（百万円）	6,211	7,400	23,960
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円）	4,118	5,559	10,031
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△355	6,432	10,513
純資産額（百万円）	85,818	100,952	95,694
総資産額（百万円）	174,578	197,714	193,949
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	39.36	53.14	95.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.8	49.5	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,707	6,999	26,799
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,437	△1,147	△4,923
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,197	△1,521	△2,891
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	26,052	45,177	40,789

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）におきましては、空調機部門では、国内向け、海外向けともに売上が増加するとともに、情報通信・電子デバイス部門においても、電子デバイスの販売増により売上が増加し、連結売上高は645億1百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

損益につきましては、空調機において、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東地域などにおける価格下落の影響もあり、営業利益は67億7千1百万円（同26.8%減）となりました。経常利益は、前年同期の利益を押し下げた為替差損がなくなったことから、74億円（同19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億5千9百万円（同35.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、各地において商品ラインアップ拡充および販売体制強化の取り組みを進めており、国内向け、海外向けとも売上が増加し、売上高は594億6千3百万円（同2.6%増）となりました。営業利益は、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東地域などにおける価格下落の影響もあり、66億9千万円（同26.8%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、415億8千5百万円（同1.6%増）となりました。

米州では、北米において、個別空調方式エアコンの需要が堅調に拡大するなか、好天にも恵まれ、売上が増加しました。なお、米国リーム社より米国で主流の全館空調方式エアコンのOEM提供を受け、本年7月から販売を開始しました。

欧州では、ルームエアコンの販売はほぼ前年同期並みとなりましたが、VRF（ビル用マルチエアコン）の新機種投入効果もあり、全体での売上は前年同期を上回りました。

中東・アフリカでは、アラブ首長国連邦など一部地域では販売が増加しましたが、サウジアラビアをはじめ現地市場における消費は総じて低迷しており、売上が減少しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおいて、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートの販売が伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、インド向けにおいて、現地在庫が高い水準にあるほか、下半期に予定している新たな省エネ規制対応機種の出荷を控え、現行機種の現地販売を優先し出荷を調整したことから、売上が減少しました。

中華圏では、中国において、市況が回復傾向にあるなか、ルームエアコン、VRFともに販売が伸長するとともに、台湾向けの販売も量販店向けを中心に伸長し、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、178億7千7百万円（同5.0%増）となりました。

量販店ルートにおいて、中級機の販売は伸び悩みましたが、店頭でのイベントの強化など販売促進に取り組み、最上位機種「ノクリア」Xシリーズなど全体での販売が増加するとともに、住宅設備ルートの販売も堅調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増により、部門全体の売上は46億7千9百万円（同12.6%増）となりましたが、情報通信システムの減収影響が大きく、営業損益は1千6百万円の損失（前年同期は3千3百万円の利益）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、15億8千6百万円（同5.7%減）となりました。

納入済システムの保守・ストックビジネスの売上は前年同期を上回りましたが、消防システムの更新案件減少の影響により、全体での売上は減少しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、30億9千2百万円（同25.2%増）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから、車載用カメラや車両運行管理機器の販売が伸長するとともに、企業の設備投資需要の増加に伴い、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

<その他部門>

売上高は3億5千9百万円（同7.5%増）、営業利益は9千8百万円（同20.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上等により、69億9千9百万円の収入（前年同期は77億7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備およびITシステムへの投資等により11億4千7百万円の支出（同14億3千7百万円の支出）となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは58億5千1百万円の黒字（同62億7千万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、15億2千1百万円の支出（同11億9千7百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比43億8千7百万円増加し、451億7千7百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、30億4千1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

(注) 2017年2月21日開催の取締役会決議により、2017年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	—	109,277	—	18,089	—	529

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、2017年2月21日開催の取締役会決議により、2017年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

①【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,649,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,226,000	104,226	—
単元未満株式	普通株式 402,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	104,226	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株（議決権の数7個）含まれております。

②【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,649,000	—	4,649,000	4.25
計	—	4,649,000	—	4,649,000	4.25

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,649,900株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.26%）であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,789	45,177
受取手形及び売掛金	71,373	68,023
商品及び製品	17,886	20,048
仕掛品	1,046	1,166
原材料及び貯蔵品	4,423	4,575
繰延税金資産	3,132	2,732
その他	7,187	7,459
貸倒引当金	△331	△326
流動資産合計	145,507	148,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,877	26,091
機械装置及び運搬具	32,841	33,115
工具、器具及び備品	17,936	18,436
土地	9,095	9,095
建設仮勘定	416	807
減価償却累計額	△52,289	△53,548
有形固定資産合計	33,879	33,998
無形固定資産		
その他	2,675	2,630
無形固定資産合計	2,675	2,630
投資その他の資産		
投資有価証券	4,889	5,449
繰延税金資産	6,096	5,958
その他	918	832
貸倒引当金	△17	△12
投資その他の資産合計	11,886	12,228
固定資産合計	48,442	48,857
資産合計	193,949	197,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,686	38,384
未払法人税等	3,882	2,058
未払費用	16,565	16,819
製品保証引当金	3,703	3,467
独禁法関連引当金	7,975	7,975
その他	8,752	8,306
流動負債合計	78,565	77,012
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	15,725	15,801
その他	1,555	1,538
固定負債合計	19,689	19,749
負債合計	98,255	96,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	75,565	79,974
自己株式	△5,043	△5,043
株主資本合計	89,141	93,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	1,016
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△1,480	△1,105
退職給付に係る調整累計額	△476	△460
その他の包括利益累計額合計	3,651	4,309
非支配株主持分	2,900	3,092
純資産合計	95,694	100,952
負債純資産合計	193,949	197,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	62,436	64,501
売上原価	42,092	45,595
売上総利益	20,343	18,905
販売費及び一般管理費	11,093	12,133
営業利益	9,249	6,771
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	45	49
持分法による投資利益	159	169
為替差益	—	394
その他	72	60
営業外収益合計	295	691
営業外費用		
支払利息	19	2
為替差損	3,261	—
その他	52	59
営業外費用合計	3,334	62
経常利益	6,211	7,400
税金等調整前四半期純利益	6,211	7,400
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,230
法人税等調整額	574	424
法人税等合計	1,932	1,654
四半期純利益	4,278	5,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,118	5,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	4,278	5,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	267
繰延ヘッジ損益	△896	—
為替換算調整勘定	△3,702	390
退職給付に係る調整額	9	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	12
その他の包括利益合計	△4,634	685
四半期包括利益	△355	6,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△389	6,217
非支配株主に係る四半期包括利益	33	214

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,211	7,400
減価償却費	1,079	1,219
引当金の増減額 (△は減少)	△299	△265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	87
受取利息及び受取配当金	△62	△67
支払利息	19	2
売上債権の増減額 (△は増加)	4,596	4,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,455	△2,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,438	△8
その他	2,543	△813
小計	12,140	9,517
利息及び配当金の受取額	61	67
利息の支払額	△20	△4
法人税等の支払額	△4,475	△2,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,707	6,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,250	△1,064
有形固定資産の売却による収入	—	1
その他	△186	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,119	△1,125
その他	△77	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,197	△1,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△624	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,447	4,387
現金及び現金同等物の期首残高	21,604	40,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,052	※ 45,177

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,150	11	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,150	11	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,948	4,153	62,102	333	62,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	128	128	62	191
計	57,948	4,282	62,231	396	62,627
セグメント利益	9,134	33	9,168	81	9,249

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,168
「その他」の区分の利益	81
四半期連結損益計算書の営業利益	9,249

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,463	4,679	64,142	359	64,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121	121	57	179
計	59,463	4,800	64,264	416	64,680
セグメント利益又は損失(△)	6,690	△16	6,673	98	6,771

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,673
「その他」の区分の利益	98
四半期連結損益計算書の営業利益	6,771

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円36銭	53円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,118	5,559
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	4,118	5,559
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,632	104,627

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2017年8月4日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智宇 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。